

## 摩擦的失業と構造的失業

宮本 弘暁

(東京大学特任准教授)

失業はマクロ経済に関わる諸問題の中で最も重要なもののひとつである。失業とは就業する意思と能力がある人が生産活動に参加していないため、労働資源が十分に生かされていないことを意味する<sup>1)</sup>。また、失業は個人の生活に対して直撃する深刻な問題でもある。多くの人にとって、職を失うことは生活水準の低下のみならず、精神的な苦痛をもたらす。それゆえに、雇用・失業問題は政策論争の場でも頻繁にとりあげられる。

経済政策運営の最大目標の一つとして雇用の最大化があげられるが、失業は現実がその目標からどれだけ乖離しているかを端的に表している。それゆえ、失業はマクロ経済のパフォーマンスを測る指標として最も重要なもののひとつとして認識されている。適切な経済政策運営を進めるために、経済学では失業構造の実態、失業が生じている背景・要因の分析・解明が行われている。

失業は便宜的にその発生原因により「需要不足失業」「摩擦的失業」「構造的失業」の3つに分けられる。「需要不足失業」とは景気の変動によって生じる失業のことである。一般に、景気が悪くなると失業は増加し、景気が良くなると失業は低下する。何故だろうか？景気が悪くなったケースを考えてみよう。景気が悪くなると、モノやサービスが売れなくなるため、多くの企業は生産を減らす。これは、モノやサービスの生産に必要な労働力が少なくなることを意味する。企業は新規雇用の抑制や、解雇や早期退職などによって雇用をカットし、その結果、失業が増えることになる。

それでは、ものすごく景気が良い時には失業者数はゼロになるのだろうか？残念ながら、失業者数は決してゼロになることはない。労働市場では常に労働者や企業の動きが存在する。新たに社会人になる人もいれば、定年を迎える人もいる。また、会社の倒産により、仕事を失い失業者になる人もいる。同時に、新規に求人を出す企業も毎日のように出てくる。このように、労働市場では、常に仕事を探している失業者がいて同時に、求人をしている企業が存在している。

失業者と求人が共存するからと言って、必ずしも失業者が職に就けるかというところではない。企業の希

望する要件と求職者が持っている資質がうまく合致しない場合は、この失業者が仕事につくことはできない。また、求人企業が存在する場所と失業者が住んでいる場所が違う場合も、企業と労働者のマッチングが成立するのは困難になる。このように、雇用主が労働者に求める技能や勤務地といった特性と、失業者の持つ特性がずれることによって生じる失業を「構造的失業」と言う。

また、失業中の労働者が持つ特性を求めている求人企業が存在していたとしても、失業者がその仕事に就くまでには時間がかかる。失業者は自分の能力が生かせ、良い待遇が得られる職場を探そうとするが、自分の特性にあった求人企業を探すのには時間がかかる。また、採用までには書類選考や面接などやはり時間がかかり、どうしても一定期間の失業が発生する。このように、職探しに時間がかかることによって発生する失業は「摩擦的失業」と呼ばれる。

こうした分類は雇用政策を適切に進める際に有益である。失業が需要不足によるものであれば、財政・金融政策などによるマクロの需要拡大政策が必要となる。一方、技能や年齢等のミスマッチによる構造的失業であれば職業能力開発制度等の充実や労働者の自己啓発への支援が必要になる。また、情報の非対称性などによりマッチングに時間がかかるために起こる摩擦的失業に対しては官民の人材派遣・職業紹介機能の強化などが必要となる。

摩擦的失業と構造的失業は労働者と職のマッチングプロセスに関係して発生する失業という点で似ている<sup>2)</sup>。需要不足失業は景気の変動に伴い、求人が減少することによって発生する失業であるのに対して、摩擦的失業と構造的失業は労働市場の不完全性によって求人は存在しているのにもかかわらず存在する失業という点で共通している。

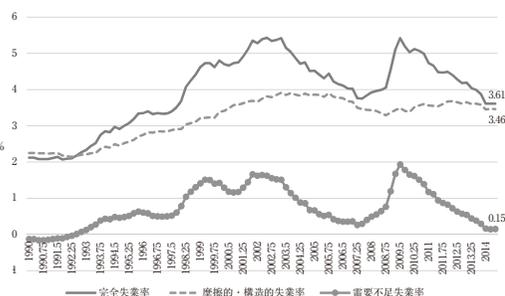
一般に、摩擦的失業に比べ、構造的失業の方がより大きな問題だとされる。というのも、摩擦的失業は労働者が自分の能力を生かせ、良い待遇を得られる職場を探すための時間を反映しているのに対して、構造的失業は求人と求職のミスマッチを反映しているからである。労働者がどのくらいの期間失業状態にあるかを考えると、構造的失業による失業期間は摩擦的失業に

よるものより長くなる傾向にある。

データ上、摩擦的失業と構造的失業を明確に区別することは難しいため、通常、両者をあわせて、「摩擦的・構造的失業」「ミスマッチ失業」などと呼ぶ。雇用情勢や労働需給のミスマッチの状況等を判断する上で、摩擦的・構造的失業を的確に把握することは重要である。

「摩擦的・構造的失業」を計測する代表的な方法として「UV分析」があげられる<sup>3)</sup>。これは、失業率と欠員率の負の関係にもとづく分析で、労働経済白書や経済財政白書等でも利用されているものである。図はUV分析にもとづき実際の実業率を「摩擦的・構造的失業」と「需要不足失業」に分けたものをプロットしている。2014年第3四半期の完全失業率は3.61%となっているが、このうち、「摩擦的・構造的失業率」は3.46%、「需要不足失業」は0.15%となっている。つまり、UV分析にもとづくと、労働市場の需給バランスは十分に改善されており、現在の失業の大部分はミスマッチによるものということになる。

図 失業率の推移



出所：労働政策研究・研修機構

ただし、ここでひとつ大きな注意が必要となる。それは、実際の失業は必ずしも上述の「需要不足失業」と「摩擦的・構造的失業」のいずれかに分類されるわけではないということである。と言うのは、「摩擦的・構造的失業」も少なからず景気変動の影響も受けるため、需要不足と本来不可分なものではないからである<sup>4)</sup>。例えば、景気低迷に伴い労働需要が低下し、失業が発生したケースを考えてみよう。この失業は景気変動により引き起こされたものという点では「需要不足失業」である。仮に、これらの失業者が長期間、職に就けなかったとする。長期間の失業状態は労働者のスキルの減退を引き起こして、企業の求人ニーズとの間でミス

マッチを生じさせる可能性がある。つまり、景気変動を契機に、労働需給の不一致が持続してミスマッチ失業が発生することがある。

実際に最近の研究ではミスマッチ失業も景気変動に反応するということが明らかにされており、適切な雇用政策を行うためにも今後さらなる失業の実態、失業の原因の分析・解明が期待されている<sup>5)</sup>。

- 1) 失業者の定義は「仕事についておらず、仕事があればすぐにつくことができるもので、仕事を探す活動をしていた者」である。
- 2) 構造的あるいは摩擦的失業が発生する理論的根拠を与えたものとしてはサーチ・マッチング理論があげられる。サーチ・マッチング理論については、Pissarides (2000) や Mortensen and Pissarides (1999) を参照。サーチ理論全般に関するサーベイとしては今井他 (2007) が詳しい。
- 3) 摩擦的・構造的失業率の推計には失業率と欠員率の関係を示したUV曲線を用いたものとフィリップス曲線を用いたNAIRU (インフレを加速させない失業率) によるものが主な方法となっているが、双方とも推計上の問題点が指摘されており、手法により摩擦的・構造的失業率の水準やその変動状況は異なることが知られている。詳細については労働政策研究・研修機構 (2010)などを参照。
- 4) 構造的失業と需要不足失業の関係について詳しく議論したものとしては玄田・近藤 (2003)がある。
- 5) 例えば、Herz and van Rens (2014) は米国データからミスマッチ失業の景気感応度は失業全体のものとはほぼ同等であることを明らかにしている。

参考文献

今井亮一・工藤孝孝・佐々木勝・清水崇 (2007) 『サーチ理論——分権的取引の経済学』東京大学出版会。  
 玄田有史・近藤絢子 (2003) 「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』No.516, pp. 4-15。  
 労働政策研究・研修機構 (2010) 『失業構造の理論的・実証的研究』(資料シリーズNo.78)  
 Herz, B. and van Rens, T. (2014) Accounting for Mismatch Unemployment. Mimeo.  
 Mortensen, D.T. and Pissarides, C.A. (1999) Job Reallocation and Employment Fluctuations. In: Woodford, M., Taylor, J.B. (Eds.), *Handbook of Macroeconomics*, vol. 1. Elsevier Science, Amsterdam, pp. 1171-1227.  
 Pissarides, C. A. (2000) *Equilibrium Unemployment Theory*, 2nd ed. MIT Press, Cambridge, MA.

みやもと・ひろあき 東京大学公共政策大学院特任准教授。  
 最近の主な著作に “Productivity Growth, On-the Job Search, and Unemployment” (with Yuya Takahashi) *Journal of Monetary Economics*. 2011, Vol.58, Issues 6-8, pp.666-680. 労働経済学・マクロ経済学専攻。